

不登校・ひきこもり支援にかかわる
団体の活動実態調査

報告書
2023 年度

特定非営利活動法人
日本 NPO センター



目次

[調査概要]	1
1. 不登校・ひきこもり支援を行う団体の概要	2
■ 団体の法人格	2
■ 主たる事務所の所在地	3
■ 団体設立の西暦年	4
■ 団体の年間の予算規模	5
■ 前年度の活動資金でもっとも多かった収入	6
2. 支援活動について	7
■ 支援活動の内容	7
■ 事業全体の内、取り組み内容の度合い	8
■ 「不登校支援」の主たる取り組み	12
■ 「ひきこもり支援」の主たる取り組み	15
3. 支援対象者について	19
■ 支援対象の年齢層	19
■ 支援を開始するきっかけ	20
4. 外部との連携について	23
■ 連携している機関・施設・団体	23
5. 今後、改善・強化したい取り組み	25
■ 取り組みを強化したいと考える活動内容	25
■ 経営面での課題	29
■ 必要と考える外部の支援	32
資料 調査票	33
謝辞	42

[調査概要]

■はじめに：

本報告書は、2023年に特定非営利活動法人 日本 NPO センターが、武田薬品工業株式会社の支援により、不登校・ひきこもり支援にかかわる団体の全国調査結果をまとめたものです。

■調査目的：

不登校・ひきこもり支援に取り組まれている団体に対して、日頃の活動、組織基盤、抱える課題などの実態について情報を収集し、改善・強化および発展に寄与することをめざし、本調査を実施しました。

■実施主体：

特定非営利活動法人 日本 NPO センター <https://www.jnpoc.ne.jp/>

この調査は、武田薬品工業株式会社の寄付により実施しました。

■調査期間：

2023年5月16日から5月26日まで

■調査依頼方法：

団体へ直接依頼 411 団体

- 1) NPO 法人データベース NPO ヒロバより対象団体の抽出 <https://www.npo-hiroba.or.jp/>
定款に「不登校」「ひきこもり」「引きこもり」の言葉が記載されている団体で、メールアドレスを公開する団体
- 2) 上記以外に、下記のテーマに取り組む団体に依頼
不登校支援団体、ひきこもり支援団体

■調査方法：

WEB アンケートによる調査

■回答団体数：

138 団体

(138/411 回答率 33.6%)

1. 不登校・ひきこもり支援を行う団体の概要

■ 団体の法人格

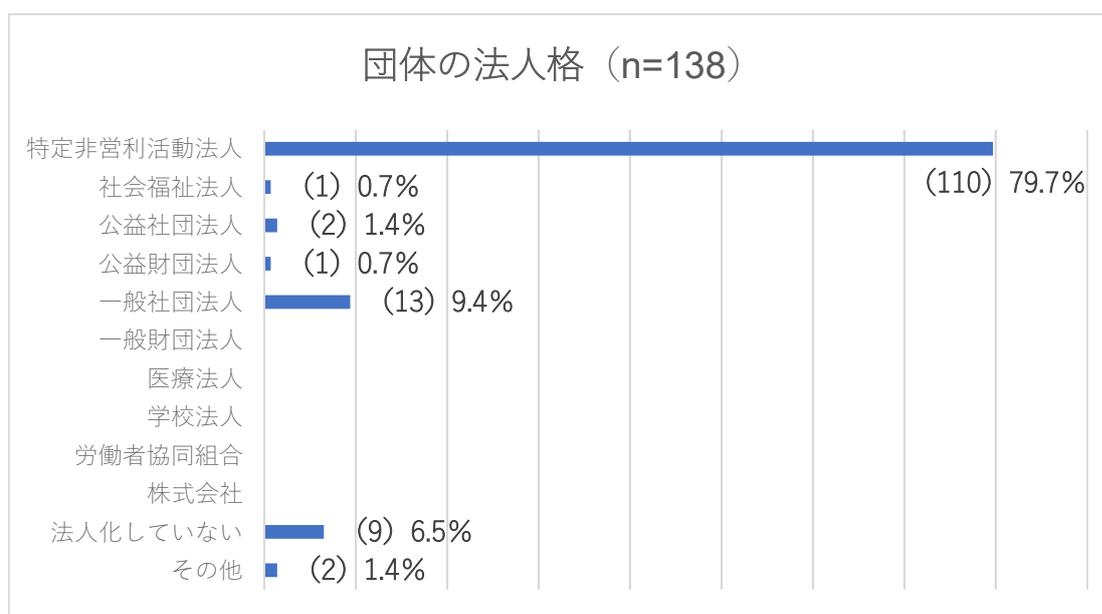
回答した団体の79.7%が特定非営利活動法人であった。続いて、一般社団法人が9.4%、公益社団法人が1.4%となった。また、法人化していない組織も6.5%となった。

Q1-2 貴団体の「法人格」は何ですか？ 当てはまるものを選択してください。

表 1: 団体の法人格 (n=138)

団体の法人格	n	%
特定非営利活動法人	110	79.7
社会福祉法人	1	0.7
公益社団法人	2	1.4
公益財団法人	1	0.7
一般社団法人	13	9.4
一般財団法人	0	0.0
医療法人	0	0.0
学校法人	0	0.0
労働者協同組合	0	0.0
株式会社	0	0.0
法人化していない	9	6.5
その他	2	1.4
合計	138	100

図 1: 団体の法人格 (n=138)



■ 主たる事務所の所在地

主たる事務所の所在地について、東京都が17団体、続いて大阪府が11団体、神奈川県10団体、北海道8団体、愛知県7団体と回答があった。回答のない県は8県あった。

Q1-3 「主たる事務所の所在地」を選択してください。

表 2: 主たる事務所の所在地 (n=138)

所在地	n	%	所在地	n	%	所在地	n	%
北海道	8	5.8	石川県	1	0.7	岡山県	0	0.0
青森県	0	0.0	福井県	0	0.0	広島県	4	2.9
岩手県	2	1.4	山梨県	0	0.0	山口県	0	0.0
宮城県	2	1.4	長野県	2	1.4	徳島県	1	0.7
秋田県	2	1.4	岐阜県	2	1.4	香川県	1	0.7
山形県	2	1.4	静岡県	4	2.9	愛媛県	2	1.4
福島県	3	2.2	愛知県	7	5.1	高知県	3	2.2
茨城県	4	2.9	三重県	1	0.7	福岡県	3	2.2
栃木県	2	1.4	滋賀県	4	2.9	佐賀県	0	0.0
群馬県	0	0.0	京都府	2	1.4	長崎県	2	1.4
埼玉県	4	2.9	大阪府	11	8.0	熊本県	3	2.2
千葉県	5	3.6	兵庫県	6	4.3	大分県	2	1.4
東京都	17	12.3	奈良県	2	1.4	宮崎県	1	0.7
神奈川県	10	7.2	和歌山県	6	4.3	鹿児島県	1	0.7
新潟県	2	1.4	鳥取県	0	0.0	沖縄県	1	0.7
富山県	2	1.4	島根県	1	0.7	合計	138	100

■ 団体設立の西暦年

10年以上の取り組みを行っている団体が、全体の約63.0%を占める。また、2013年以降の設立団体数も51団体37.0%となった。

Q1-4 「設立した西暦年」を選択してください。

表 3: 団体設立の西暦年 (n=138)

西暦	n	%	西暦	n	%	西暦	n	%
1990年以前	6	4.3	2005年	5	3.6	2020年	5	3.6
1991年	1	0.7	2006年	7	5.1	2021年	5	3.6
1992年	1	0.7	2007年	1	0.7	2022年	3	2.2
1993年	1	0.7	2008年	4	2.9	2023年	0	0.0
1994年	1	0.7	2009年	6	4.3	わからない・ 忘れた	0	0.0
1995年	0	0.0	2010年	5	3.6	合計	138	100
1996年	0	0.0	2011年	7	5.1			
1997年	2	1.4	2012年	10	7.2			
1998年	2	1.4	2013年	2	1.4			
1999年	6	4.3	2014年	5	3.6			
2000年	4	2.9	2015年	9	6.5			
2001年	2	1.4	2016年	5	3.6			
2002年	2	1.4	2017年	6	4.3			
2003年	6	4.3	2018年	7	5.1			
2004年	8	5.8	2019年	4	2.9			

■ 団体の年間の予算規模

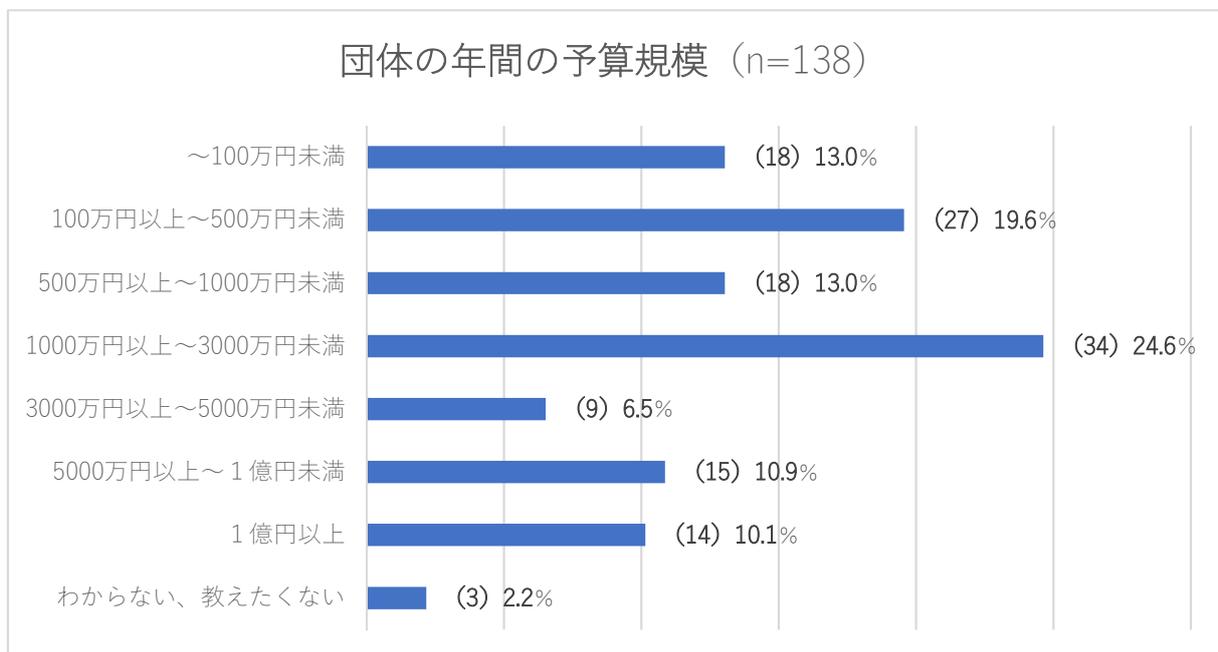
団体の年間の予算規模は、「1000万円以上～3000万円未満」が24.6%で一番多く、続いて、「100万円以上～500万円未満」が19.6%、「100万円未満」と「500万円以上～1000万円未満」が13.0%となり、全体で3000万円未満の団体が70.2%となった。

Q1-5 団体の前年度の「年間の予算規模」は、どれくらいですか？当てはまるものを選択してください。

表 4: 団体の年間の予算規模 (n=138)

団体の年間の予算規模	n	%
～100万円未満	18	13.0
100万円以上～500万円未満	27	19.6
500万円以上～1000万円未満	18	13.0
1000万円以上～3000万円未満	34	24.6
3000万円以上～5000万円未満	9	6.5
5000万円以上～1億円未満	15	10.9
1億円以上	14	10.1
わからない、教えたくない	3	2.2
合計	138	100

図 2: 団体の年間の予算規模 (n=138)



■ 前年度の活動資金でもっとも多かった収入

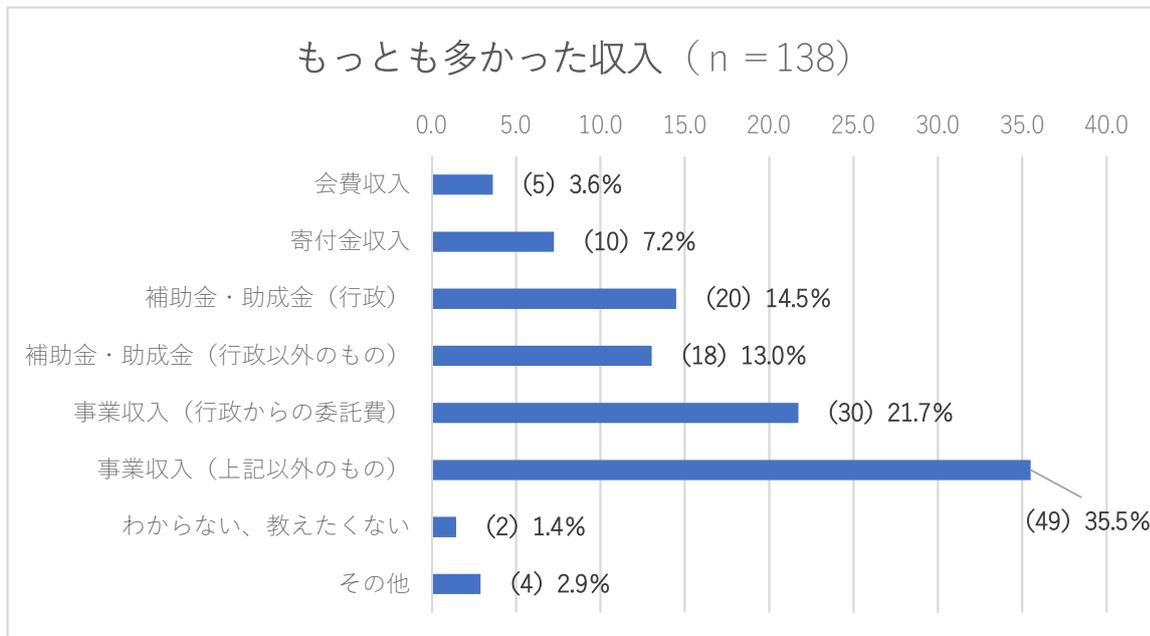
前年度の活動資金でもっとも多かった収入は、「事業収入（上記以外のもの）」が 35.5%で一番多く、続いて、「事業収入（行政からの委託費）」が 21.7%、「補助金・助成金（行政）」が 14.5%、「補助金・助成金（行政以外のもの）」が 13.0%となった。また、「会費収入」は 3.6%、「寄付金収入」は 7.2%となっている

Q1-6 前年度の活動資金で、もっとも多かった収入を選択してください。(前期繰越金を除く。)

表 5: 前年度の活動資金で、もっとも多かった収入 (n=138)

予算規模	n	%
会費収入	5	3.6
寄付金収入	10	7.2
補助金・助成金（行政）	20	14.5
補助金・助成金（行政以外のもの）	18	13.0
事業収入（行政からの委託費）	30	21.7
事業収入（上記以外のもの）	49	35.5
わからない、教えたくない	2	1.4
その他	4	2.9
合計	138	100

図 3: 前年度の活動資金で、もっとも多かった収入 (n=138)



<その他の内容>

- ・なし
- ・参加費
- ・個人の収入から
- ・事業開始は今年度から

2. 支援活動について

■ 支援活動の内容

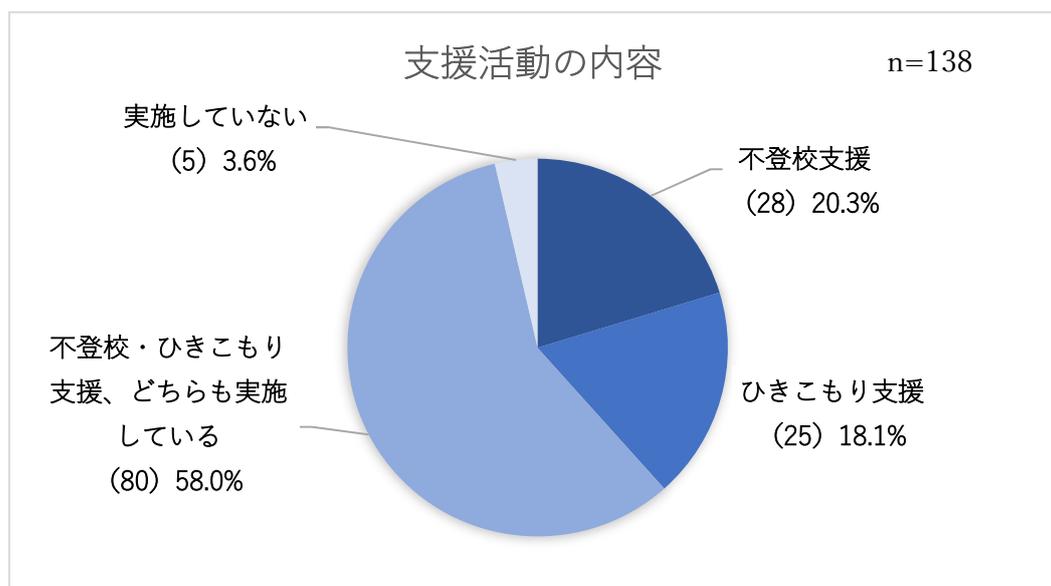
支援活動の内容については、「不登校・ひきこもり支援どちらも実施している」が58.0%で一番多く、続いて「不登校支援」が20.3%、「ひきこもり支援」が18.1%となった。

Q2-1 支援活動の内容について、ご回答ください。

表 6: 支援活動の内容 (n=138)

	n	%
不登校支援	28	20.3
ひきこもり支援	25	18.1
不登校・ひきこもり支援、どちらも実施している	80	58.0
実施していない	5	3.6
合計	138	100

図 4: 支援活動の内容 (n=138)



■ 事業全体の内、取り組み内容の度合い

・「不登校支援」を選択した団体

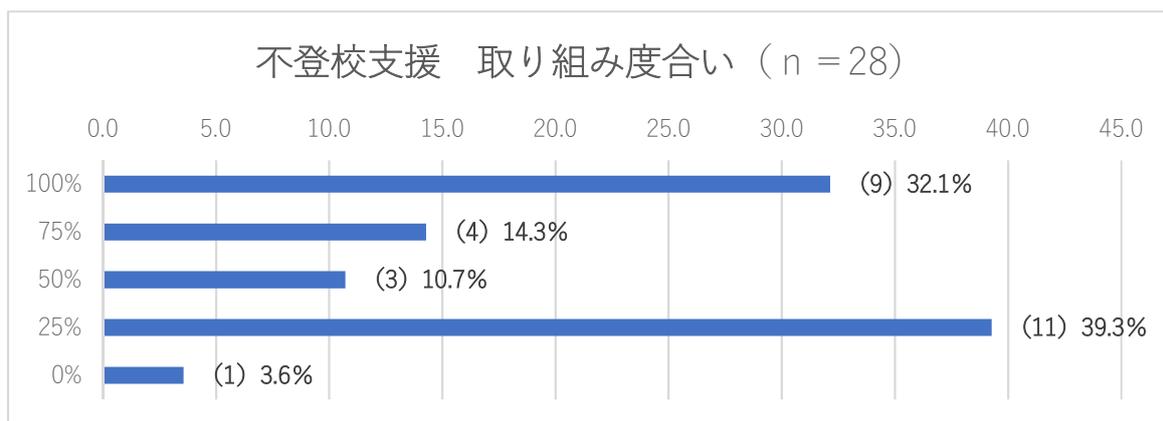
「不登校支援」を選択した団体（28 団体）について、事業全体の内、「不登校支援」への取り組み度合いを聞いたところ、「25%」が 39.3% で一番多く、続いて「100%」が 32.1%、「75%」が 14.3% となった。

Q2-2 事業全体の内、取り組み内容の度合いをお答えください。

表 7: 不登校支援 取り組み度合い (n=28)

不登校支援 取り組み度合い	n	%
100%	9	32.1
75%	4	14.3
50%	3	10.7
25%	11	39.3
0%	1	3.6
合計	28	100

図 5: 不登校支援 取り組み度合い (n=28)



・「ひきこもり支援」を選択した団体

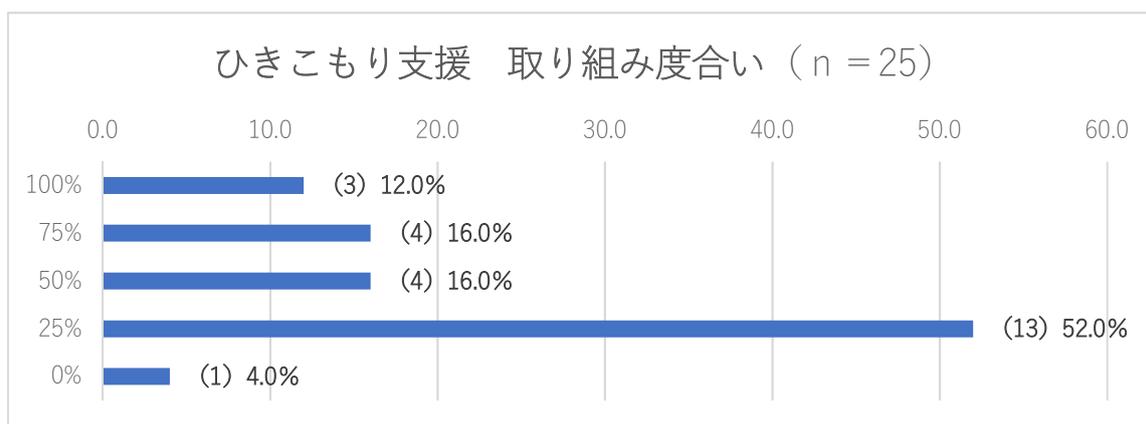
「ひきこもり支援」を選択した団体（25 団体）について、事業全体の内、「ひきこもり支援」への取り組み度合いを聞いたところ、「25%」が 52.0%で一番多く、続いて「75%」と「50%」が 16.0%、「100%」が 12.0%となった。

Q2-2 事業全体の内、取り組み内容の度合いをお答えください。

表 8: ひきこもり支援 取り組み度合い (n=25)

ひきこもり支援 取り組み度合い	n	%
100%	3	12.0
75%	4	16.0
50%	4	16.0
25%	13	52.0
0%	1	4.0
合計	25	100

図 6: ひきこもり支援 取り組み度合い (n=25)



・「不登校・ひきこもり支援、どちらも実施している」を選択した団体

「不登校・ひきこもり支援、どちらも実施している」を選択した団体（80 団体）について、事業全体の内、「不登校支援」「ひきこもり支援」それぞれへの取り組み度合いを聞いたところ、「不登校支援」「ひきこもり支援」どちらも「25%」が 51.3%、50.0%となり一番多かった。

Q2-2 事業全体の内、取り組み内容の度合いをお答えください。

表 9: 不登校・ひきこもり支援どちらも実施 不登校支援 取り組み度合い (n=80)

不登校支援 取り組み度合い	n	%
100%	8	10.0
75%	13	16.3
50%	17	21.3
25%	41	51.3
0%	1	1.3
合計	80	100

図 7: 不登校・ひきこもり支援どちらも実施 不登校支援 取り組み度合い (n=80)

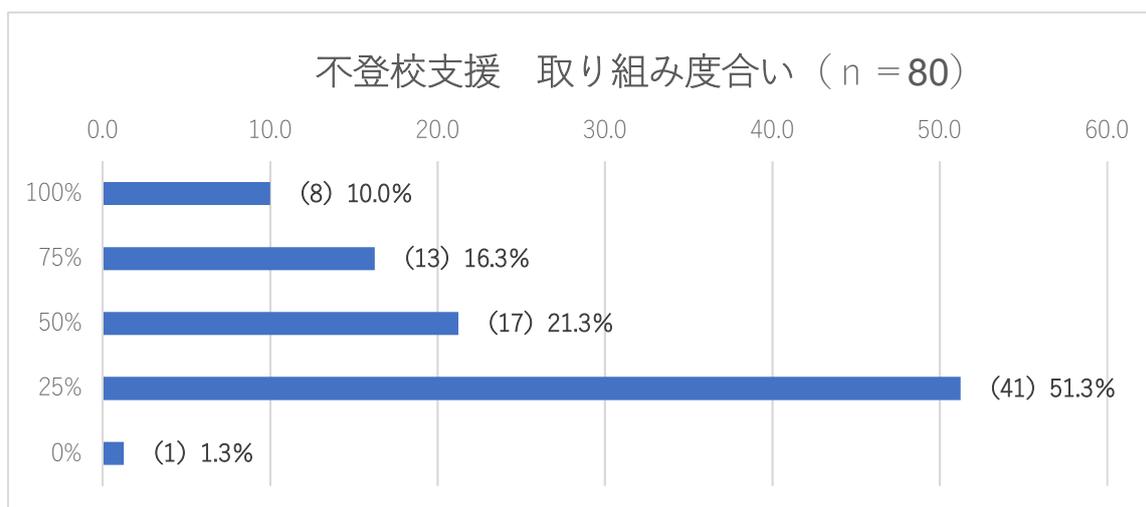
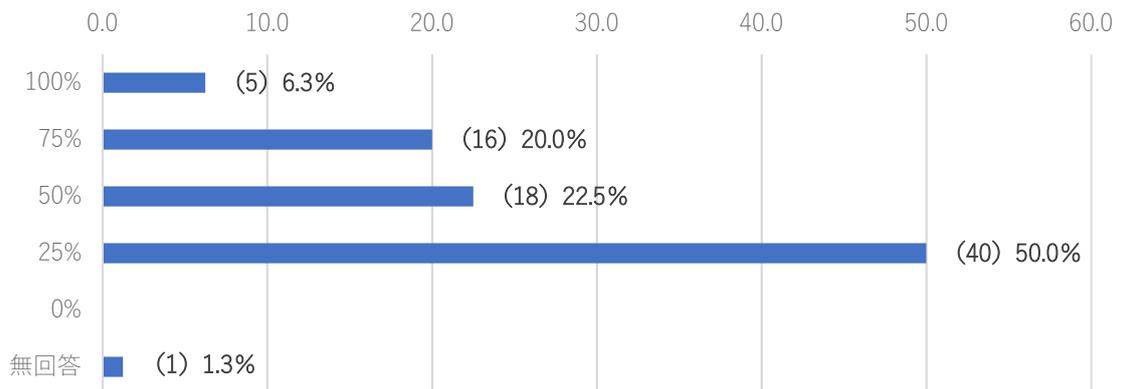


表 10: 不登校・ひきこもり支援どちらも実施 ひきこもり支援 取り組み度合い (n=80)

ひきこもり支援 取り組み度合い	n	%
100%	5	6.3
75%	16	20.0
50%	18	22.5
25%	40	50.0
0%	0	0.0
無回答	1	1.3
合計	80	100

図 8: 不登校・ひきこもり支援どちらも実施 ひきこもり支援 取り組み度合い (n=80)

ひきこもり支援 取り組み度合い (n = 80)



■ 「不登校支援」の主たる取り組み

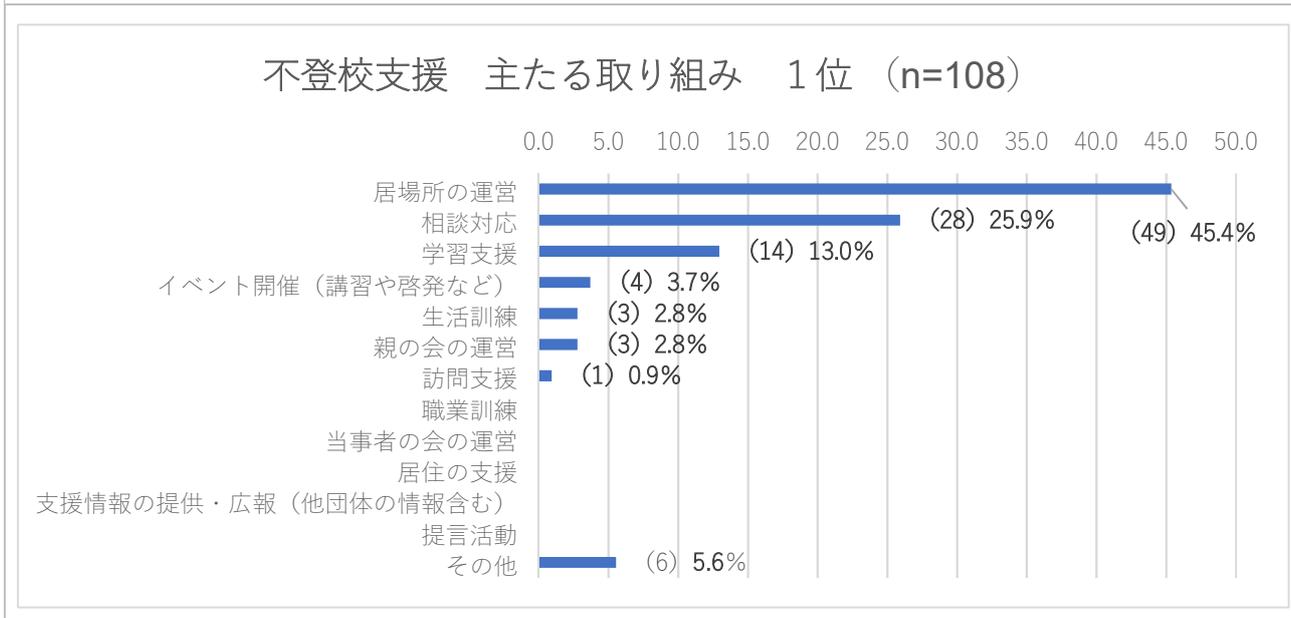
「不登校支援」を行う団体（108 団体）について、主たる取り組みの上位 3 つを回答してもらった。1 位では、「居場所の運営」が 45.4% と一番多く、続いて「相談対応」が 25.9%、「学習支援」が 13.0% となった。

Q2-3 貴団体が、現在、行っている「不登校支援」について、主たる取り組みを順位を付けて3つ選んでください。

表 11: 不登校支援 主たる取り組み 1 位 (n=108)

不登校支援 主たる取り組み 1 位	n	%
居場所の運営	49	45.4
相談対応	28	25.9
学習支援	14	13.0
イベント開催（講習や啓発など）	4	3.7
生活訓練	3	2.8
親の会の運営	3	2.8
訪問支援	1	0.9
職業訓練	0	0.0
当事者の会の運営	0	0.0
居住の支援	0	0.0
支援情報の提供・広報 （他団体の情報含む）	0	0.0
提言活動	0	0.0
その他	6	5.6
合計	108	100

図 9: 不登校支援 主たる取り組み 1 位 (n=108)



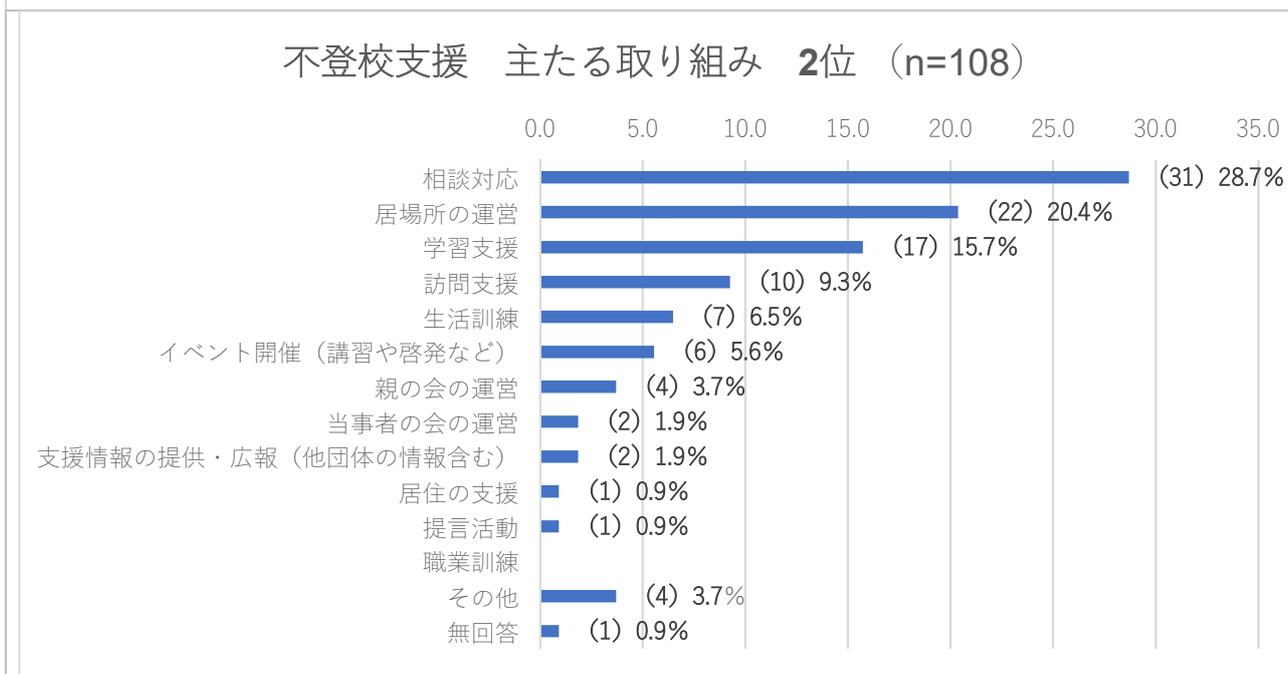
2位では、「相談対応」が28.7%と一番多く、続いて「居場所の運営」20.4%、「学習支援」15.7%となった。

Q2-3 貴団体が、現在、行っている「不登校支援」について、主たる取り組みを順位を付けて3つ選んでください。

表 12: 不登校支援 主たる取り組み 2位 (n=108)

不登校支援 主たる取り組み 2位	n	%
相談対応	31	28.7
居場所の運営	22	20.4
学習支援	17	15.7
訪問支援	10	9.3
生活訓練	7	6.5
イベント開催（講習や啓発など）	6	5.6
親の会の運営	4	3.7
当事者の会の運営	2	1.9
支援情報の提供・広報 （他団体の情報含む）	2	1.9
居住の支援	1	0.9
提言活動	1	0.9
職業訓練	0	0.0
その他	4	3.7
無回答	1	0.9
合計	108	100

図 10: 不登校支援 主たる取り組み 2位 (n=108)



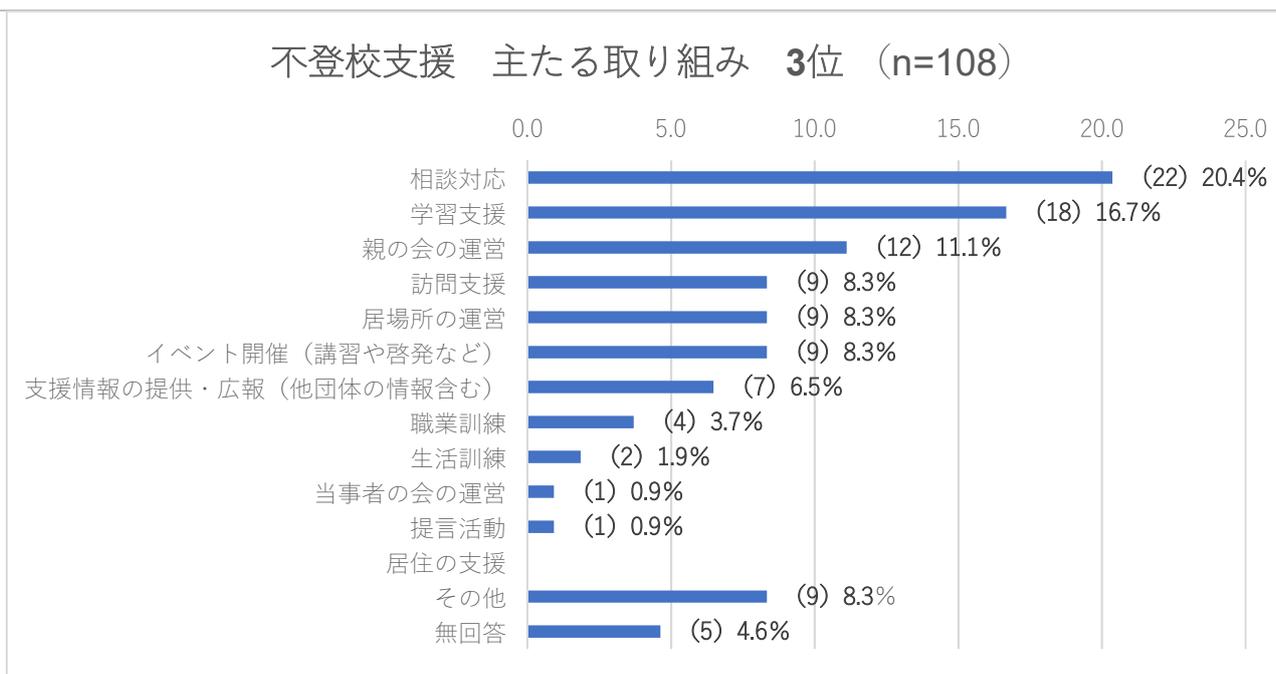
3位では、「相談対応」が20.4%と一番多く、続いて「学習支援」16.7%、「親の会の運営」11.1%となった。

Q2-3 貴団体が、現在、行っている「不登校支援」について、主たる取り組みを順位を付けて3つ選んでください。

表 13: 不登校支援 主たる取り組み 3位 (n=108)

不登校支援 主たる取り組み 3位	n	%
相談対応	22	20.4
学習支援	18	16.7
親の会の運営	12	11.1
訪問支援	9	8.3
居場所の運営	9	8.3
イベント開催（講習や啓発など）	9	8.3
支援情報の提供・広報 （他団体の情報含む）	7	6.5
職業訓練	4	3.7
生活訓練	2	1.9
当事者の会の運営	1	0.9
提言活動	1	0.9
居住の支援	0	0.0
その他	9	8.3
無回答	5	4.6
合計	108	100

図 11: 不登校支援 主たる取り組み 3位 (n=108)



■ 「ひきこもり支援」の主たる取り組み

「ひきこもり支援」を行う団体（105 団体）について、主たる取り組みの上位 3 つを回答してもらった。

1 位では、「相談対応」が 37.1% と一番多く、続いて「居場所の運営」が 22.9%、「訪問支援」が 8.6% となった。

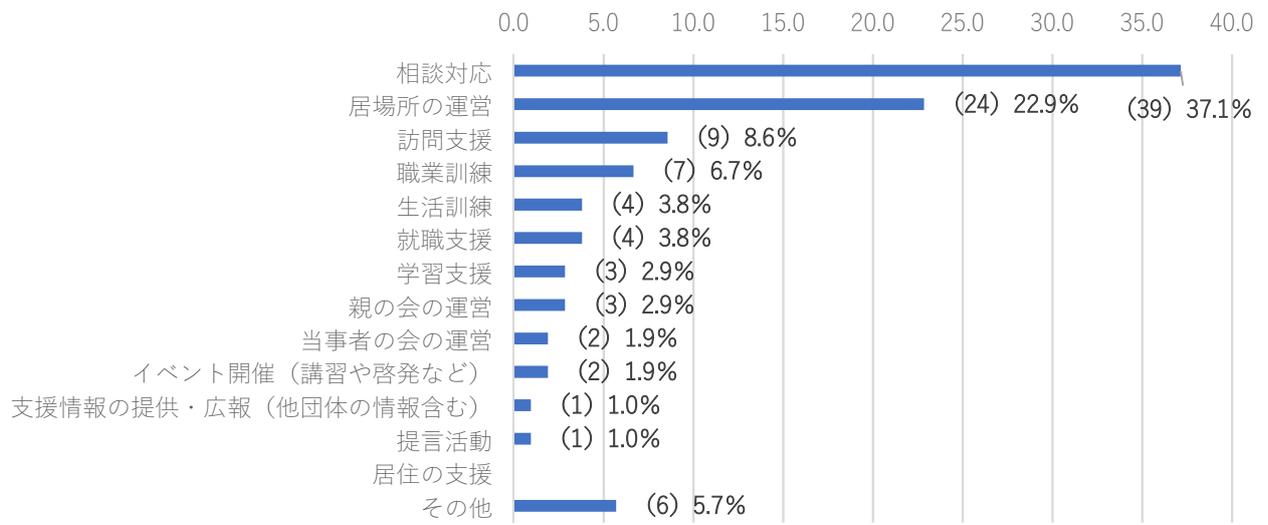
Q2-4 貴団体が、現在、行っている「ひきこもり支援」について、主たる取り組みを順位を付けて3つ選んでください。

表 14: ひきこもり支援 主たる取り組み 1位 (n=105)

ひきこもり支援 主たる取り組み 1位	n	%
相談対応	39	37.1
居場所の運営	24	22.9
訪問支援	9	8.6
職業訓練	7	6.7
生活訓練	4	3.8
就職支援	4	3.8
学習支援	3	2.9
親の会の運営	3	2.9
当事者の会の運営	2	1.9
イベント開催（講習や啓発など）	2	1.9
支援情報の提供・広報 （他団体の情報含む）	1	1.0
提言活動	1	1.0
居住の支援	0	0.0
その他	6	5.7
合計	105	100

図 12: ひきこもり支援 主たる取り組み 1位 (n=105)

ひきこもり支援 主たる取り組み 1位 (n=105)



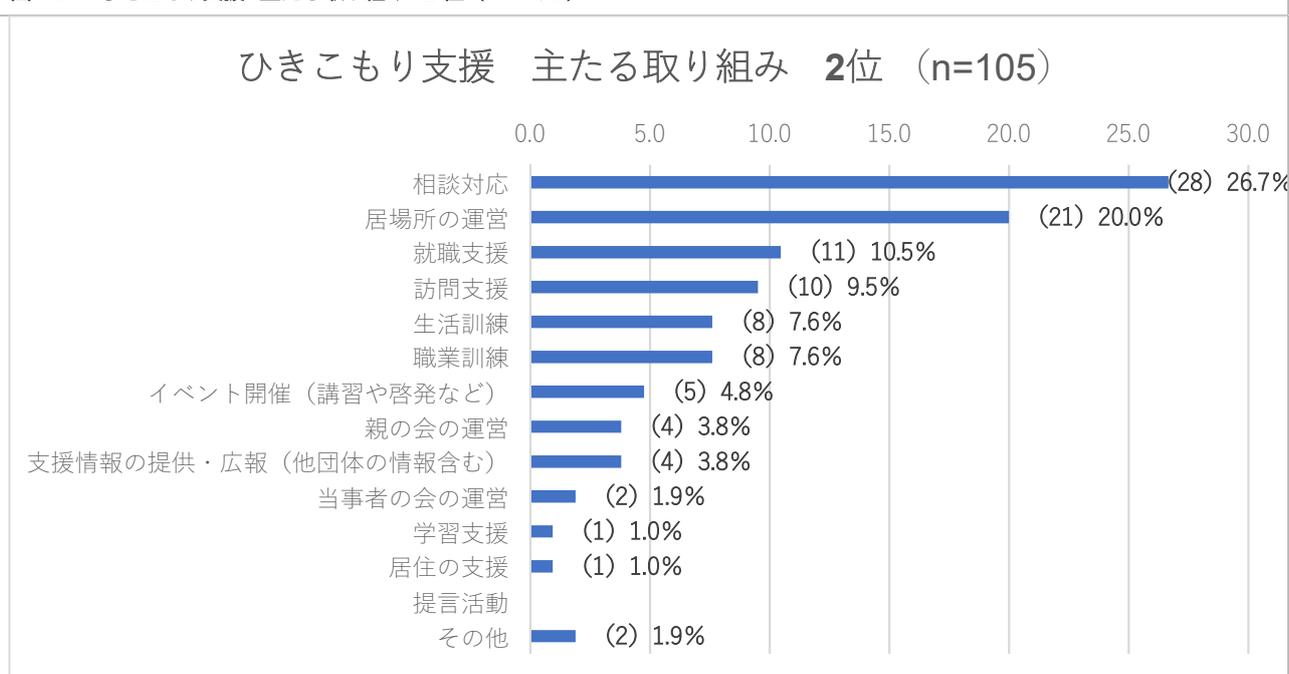
2位では、「相談対応」が26.7%と一番多く、続いて「居場所の運営」20.0%、「就職支援」10.5%となった。

Q2-4 貴団体が、現在、行っている「ひきこもり支援」について、主たる取り組みを順位を付けて3つ選んでください。

表 15: ひきこもり支援 主たる取り組み 2位 (n=105)

ひきこもり支援 主たる取り組み 2位	n	%
相談対応	28	26.7
居場所の運営	21	20.0
就職支援	11	10.5
訪問支援	10	9.5
生活訓練	8	7.6
職業訓練	8	7.6
イベント開催（講習や啓発など）	5	4.8
親の会の運営	4	3.8
支援情報の提供・広報 （他団体の情報含む）	4	3.8
当事者の会の運営	2	1.9
学習支援	1	1.0
居住の支援	1	1.0
提言活動	0	0.0
その他	2	1.9
合計	105	100

図 13: ひきこもり支援 主たる取り組み 2位 (n=105)



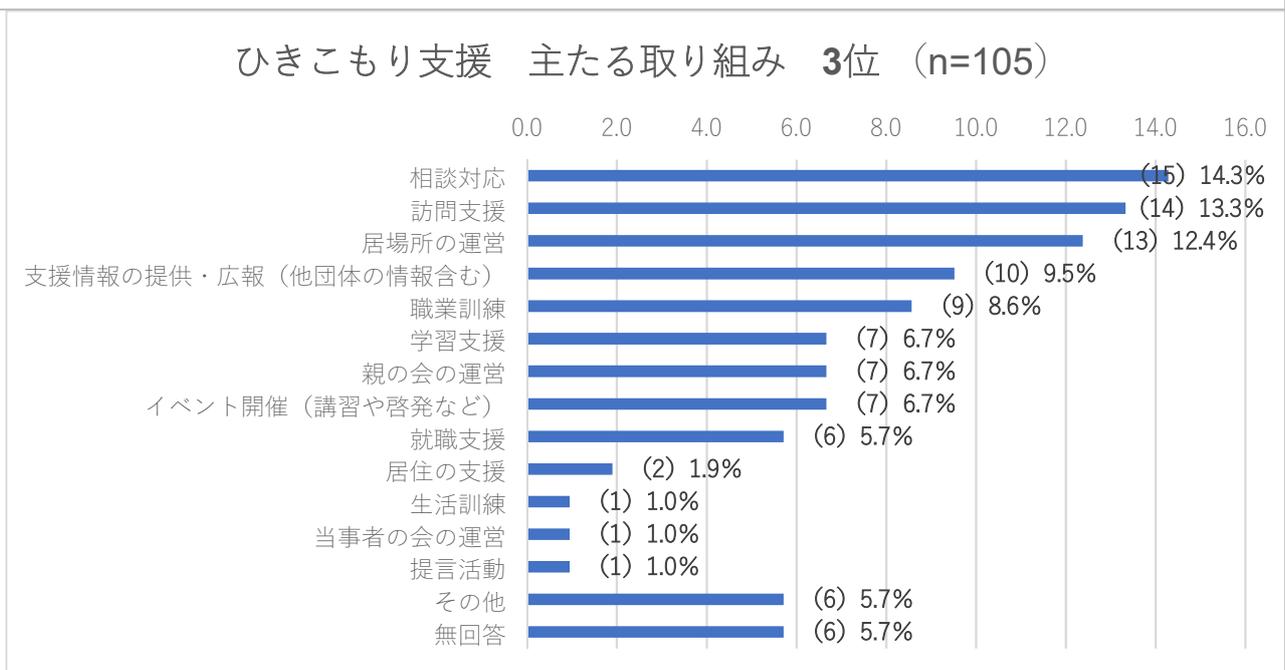
3位では、「相談対応」が14.3%と一番多く、続いて「訪問支援」13.3%、「居場所の運営」12.4%となった。

Q2-4 貴団体が、現在、行っている「ひきこもり支援」について、主たる取り組みを順位を付けて3つ選んでください。

表 16: ひきこもり支援 主たる取り組み 3位 (n=105)

ひきこもり支援 主たる取り組み 3位	n	%
相談対応	15	14.3
訪問支援	14	13.3
居場所の運営	13	12.4
支援情報の提供・広報（他団体の情報含む）	10	9.5
職業訓練	9	8.6
学習支援	7	6.7
親の会の運営	7	6.7
イベント開催（講習や啓発など）	7	6.7
就職支援	6	5.7
居住の支援	2	1.9
生活訓練	1	1.0
当事者の会の運営	1	1.0
提言活動	1	1.0
その他	6	5.7
無回答	6	5.7
合計	105	100

図 14: ひきこもり支援 主たる取り組み 3位 (n=105)



3. 支援対象者について

■ 支援対象者の年齢層

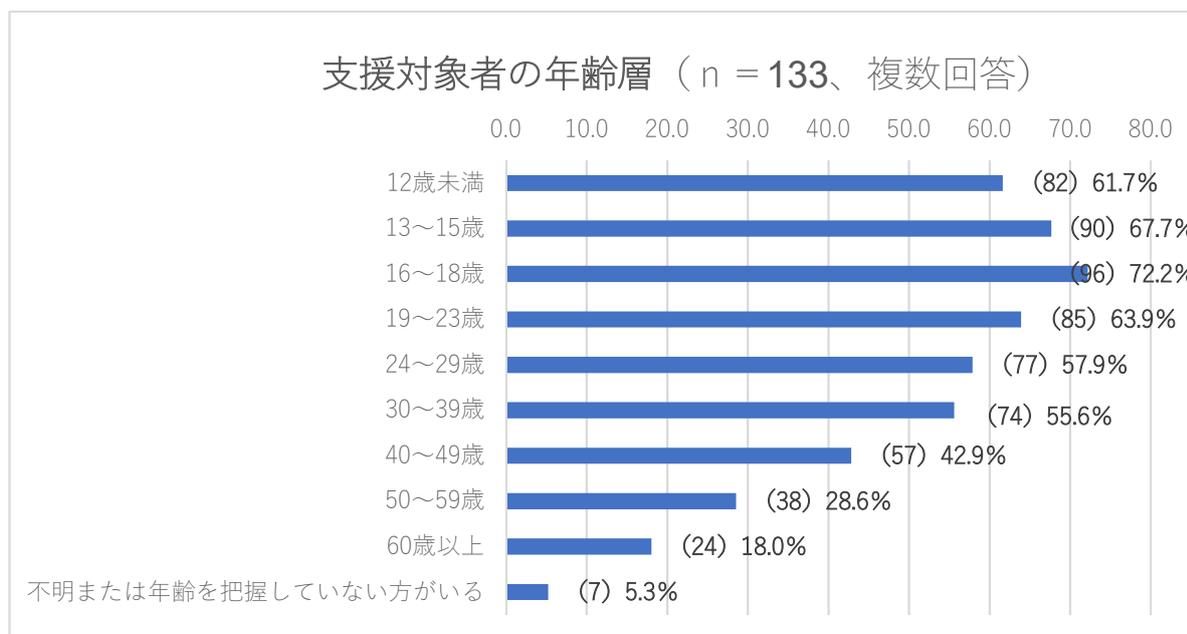
支援対象者は、「16～18歳」が最も高いが、「12歳未満」から「40～49歳」まで比較的高く推移しており、幅広い年齢層を対象とした支援が行われている。

Q3-1 支援対象者の「年齢層」を選択してください。(複数回答)

表 17: 支援対象者の年齢層 (n=133)

支援対象者の年齢層	(複数回答)	%
12歳未満	82	61.7
13～15歳	90	67.7
16～18歳	96	72.2
19～23歳	85	63.9
24～29歳	77	57.9
30～39歳	74	55.6
40～49歳	57	42.9
50～59歳	38	28.6
60歳以上	24	18.0
不明または年齢を把握していない方がいる	7	5.3

図 15: 支援対象者の年齢層 (n=133)



■ 支援を開始するきっかけ

支援を開始するきっかけについて、上位3つを回答してもらった。

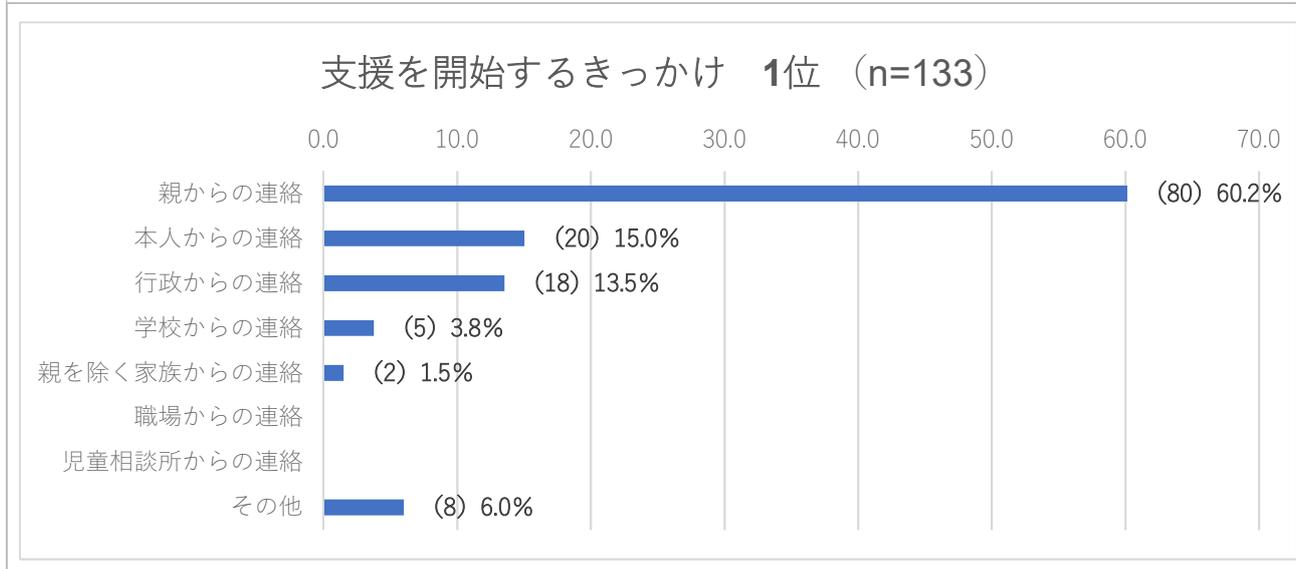
1位では、「親からの連絡」が60.2%と一番多く、続いて「本人からの連絡」が15.0%、「行政からの連絡」が13.5%となった。

Q3-2 支援を開始するきっかけについて、順位を付けて3つ選んでください。

表 18: 支援を開始するきっかけ 1位 (n=133)

支援を開始するきっかけ 1位	n	%
親からの連絡	80	60.2
本人からの連絡	20	15.0
行政からの連絡	18	13.5
学校からの連絡	5	3.8
親を除く家族からの連絡	2	1.5
職場からの連絡	0	0.0
児童相談所からの連絡	0	0.0
その他	8	6.0
合計	133	100

図 16: 支援を開始するきっかけ 1位 (n=133)



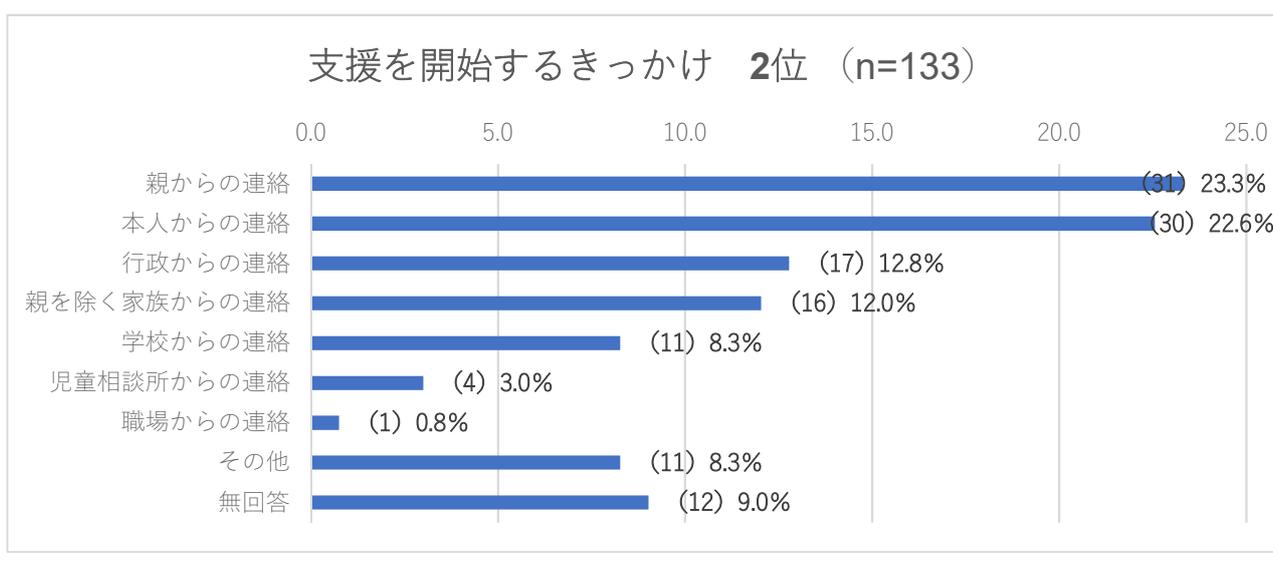
2位でも、「親からの連絡」が23.3%と一番多く、続いて「本人からの連絡」22.6%、「行政からの連絡」12.8%となった。

Q3-2 支援を開始するきっかけについて、順位を付けて3つ選んでください。

表 19: 支援を開始するきっかけ 2位 (n=133)

支援を開始するきっかけ 2位	n	%
親からの連絡	31	23.3
本人からの連絡	30	22.6
行政からの連絡	17	12.8
親を除く家族からの連絡	16	12.0
学校からの連絡	11	8.3
児童相談所からの連絡	4	3.0
職場からの連絡	1	0.8
その他	11	8.3
無回答	12	9.0
合計	133	100

図 17: 支援を開始するきっかけ 2位 (n=133)



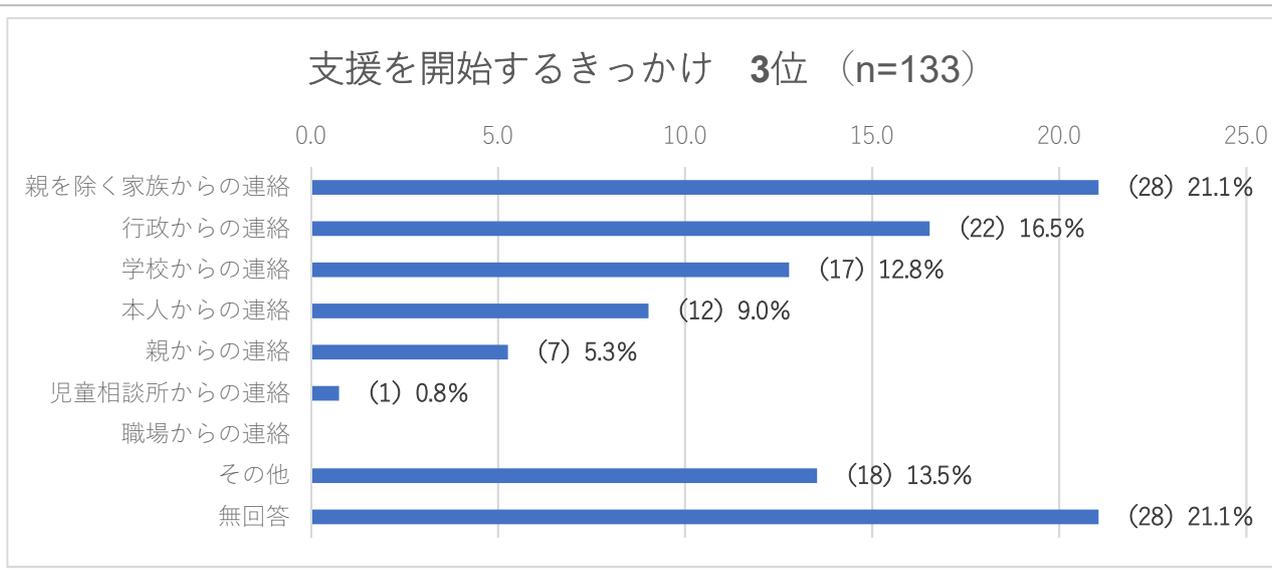
3位では、「親を除く家族からの連絡」が21.1%と一番多く、続いて「行政からの連絡」16.5%、「その他」13.5%となった。

Q3-2 支援を開始するきっかけについて、順位を付けて3つ選んでください。

表 20: 支援を開始するきっかけ 3位 (n=133)

支援を開始するきっかけ 3位	n	%
親を除く家族からの連絡	28	21.1
行政からの連絡	22	16.5
学校からの連絡	17	12.8
本人からの連絡	12	9.0
親からの連絡	7	5.3
児童相談所からの連絡	1	0.8
職場からの連絡	0	0.0
その他	18	13.5
無回答	28	21.1
合計	133	100

図 18: 支援を開始するきっかけ 3位 (n=133)



<その他の内容>

- ・医療機関
- ・福祉施設
- ・民間の支援機関
- ・連携機関
- ・行政等関係機関
- ・知人からの連絡
- ・民生児童委員、スクールソーシャルワーカーなど地域の支援者
- ・親族、親の知人
- ・他支援団体
- ・社会福祉協議会相談支援事業所
- ・支援者やNPO間からの連絡
- ・生活困窮者自立相談支援機関
- ・関係のあった人
- ・地域住民
- ・他の就労支援機関、支援団体からのリファーマ
- ・友達
- ・親セミナーの参加者
- ・地域包括支援センター
- ・相談室
- ・病院・精神科
- ・NPOや議員など支援者からの連絡

4. 外部との連携について

■ 連携している機関・施設・団体

機関・施設・団体など外部団体との連携について、複数回答で尋ねた。「機関・施設・団体とは連携していない」という回答は3.8%だった。回答団体の93.2%の団体が、外部機関・施設・団体と連携をしている。「学校・教育委員会」「市区町村行政」との連携はそれぞれ62.4%となり、学校関係機関や行政と協力関係がある団体が半数を超えた。

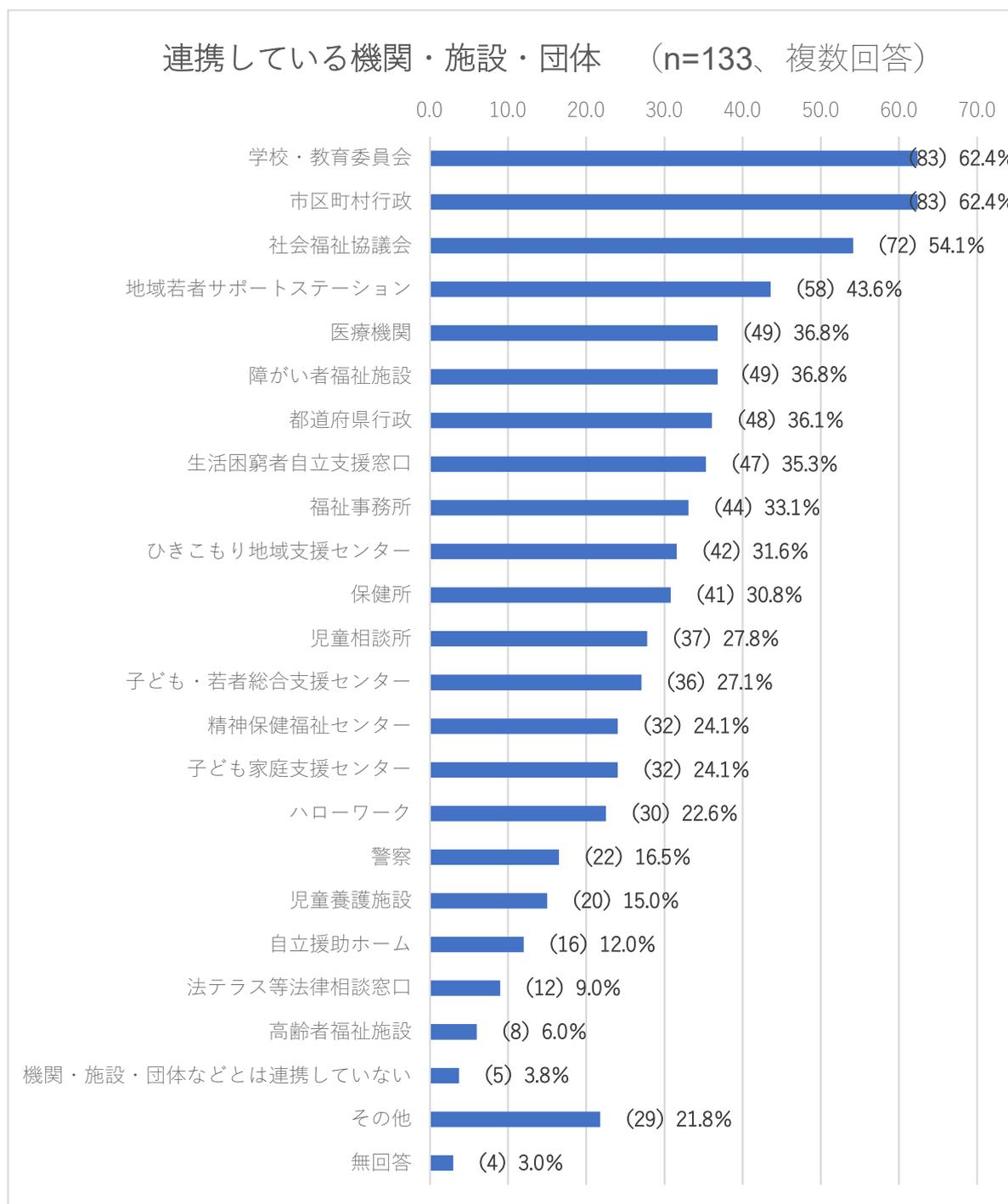
Q4 現在、機関・施設・団体などと連携していますか？ 下記の中から当てはまるものを選択してください。(複数回答)

表 21: 連携している機関・施設・団体 (n=133)

連携している機関・施設・団体	(複数回答)	%
学校・教育委員会	83	62.4
市区町村行政	83	62.4
社会福祉協議会	72	54.1
地域若者サポートステーション	58	43.6
医療機関	49	36.8
障がい者福祉施設	49	36.8
都道府県行政	48	36.1
生活困窮者自立支援窓口	47	35.3
福祉事務所	44	33.1
ひきこもり地域支援センター	42	31.6
保健所	41	30.8
児童相談所	37	27.8
子ども・若者総合支援センター	36	27.1
精神保健福祉センター	32	24.1
子ども家庭支援センター	32	24.1
ハローワーク	30	22.6
警察	22	16.5
児童養護施設	20	15.0
自立援助ホーム	16	12.0
法テラス等法律相談窓口	12	9.0
高齢者福祉施設	8	6.0
機関・施設・団体などとは連携していない	5	3.8
その他	29	21.8
無回答	4	3.0

Q4 現在、機関・施設・団体などと連携していますか？ 下記の中から当てはまるものを選択してください。(複数回答)

図 19: 連携している機関・施設・団体 (n=133)



5. 今後、改善・強化したい取り組み

■ 取り組みを強化したいと考える活動内容

現在の活動を継続する上で、取り組みを強化したいと考える活動内容について、上位3つを回答してもらった。

1位では、「対象者に取り組みを認知してもらうこと」が31.6%と一番多く、続いて「対象者に活動場所に来てもらうこと」が11.3%、「相談しやすい仕組みづくり」が9.8%となった。

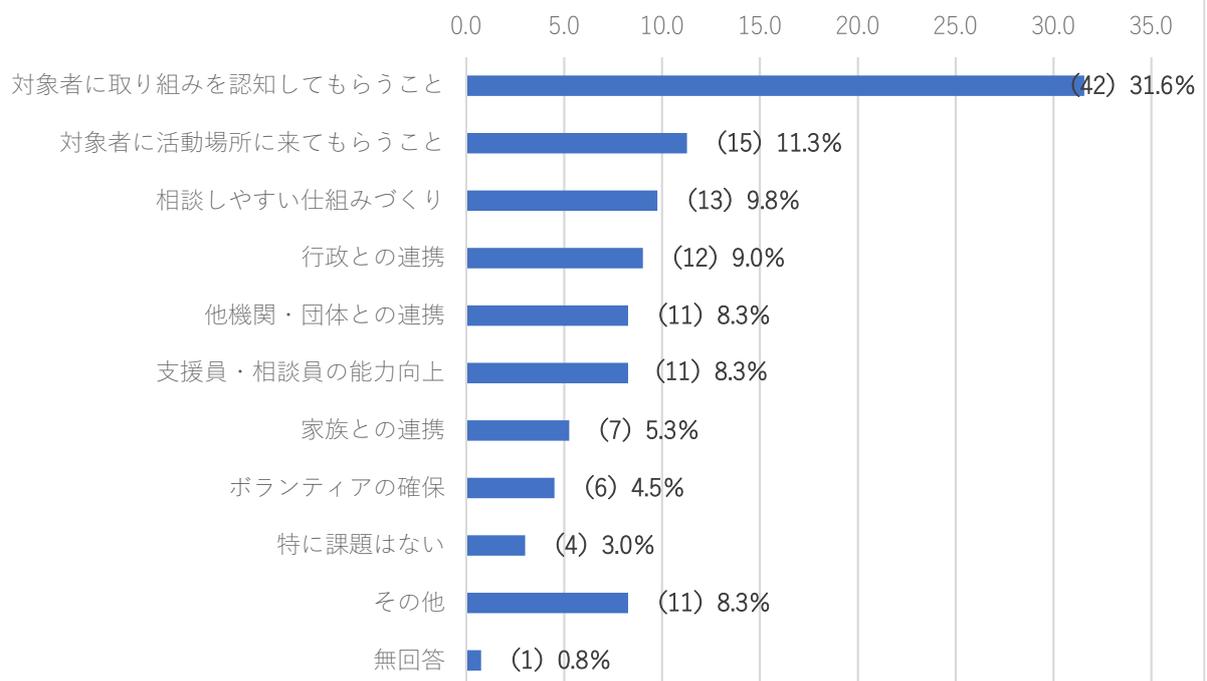
Q5 現在の活動を継続する上で、取り組みを強化したいと考える活動内容について、順位を付けて3つ選んでください。

表 22: 強化したい活動内容 1位 (n=133)

強化したい活動内容 1位	n	%
対象者に取り組みを認知してもらうこと	42	31.6
対象者に活動場所に来てもらうこと	15	11.3
相談しやすい仕組みづくり	13	9.8
行政との連携	12	9.0
他機関・団体との連携	11	8.3
支援員・相談員の能力向上	11	8.3
家族との連携	7	5.3
ボランティアの確保	6	4.5
特に課題はない	4	3.0
その他	11	8.3
無回答	1	0.8
合計	133	100

図 20: 強化したい活動内容 1位 (n=133)

強化したい活動内容 1位 (n=133)



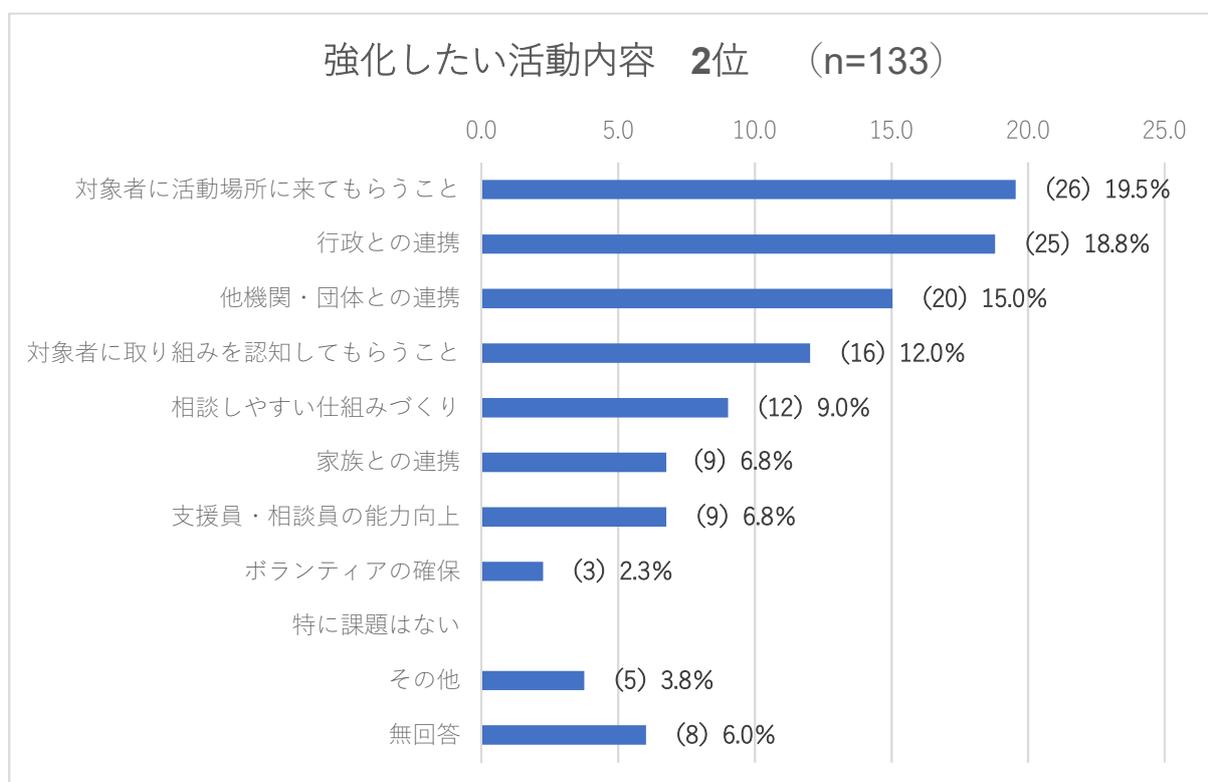
2位では、「対象者に活動場所に来てもらうこと」が19.5%と一番多く、続いて「行政との連携」18.8%、「他機関・団体との連携」15.0%となった。

Q5 現在の活動を継続する上で、取り組みを強化したいと考える活動内容について、順位を付けて3つ選んでください。

表 23: 強化したい活動内容 2位 (n=133)

強化したい活動内容 2位	n	%
対象者に活動場所に来てもらうこと	26	19.5
行政との連携	25	18.8
他機関・団体との連携	20	15.0
対象者に取り組みを認知してもらうこと	16	12.0
相談しやすい仕組みづくり	12	9.0
家族との連携	9	6.8
支援員・相談員の能力向上	9	6.8
ボランティアの確保	3	2.3
特に課題はない	0	0.0
その他	5	3.8
無回答	8	6.0
合計	133	100

図 21: 強化したい活動内容 2位 (n=133)



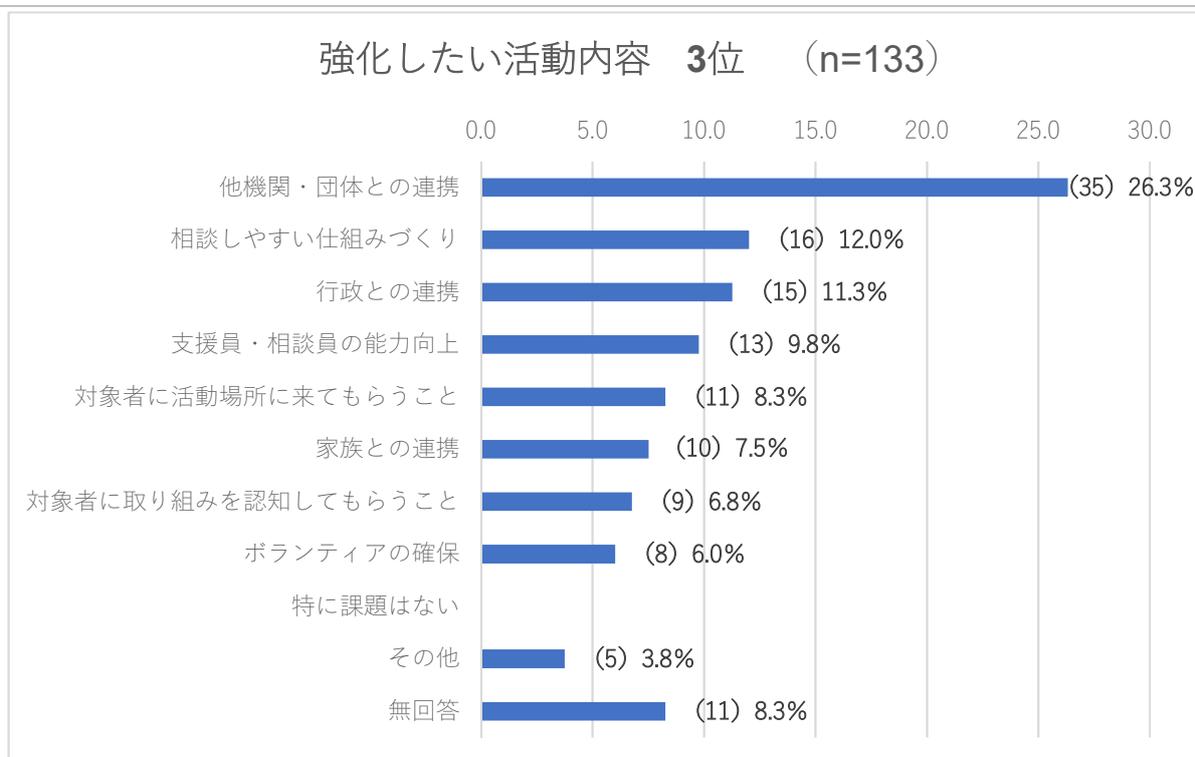
3位では、「他機関・団体との連携」が26.3%と一番多く、続いて「相談しやすい仕組みづくり」12.0%、「行政との連携」11.3%となった。

Q5 現在の活動を継続する上で、取り組みを強化したいと考える活動内容について、順位を付けて3つ選んでください。

表 24: 強化したい活動内容 3位 (n=133)

強化したい活動内容 3位	n	%
他機関・団体との連携	35	26.3
相談しやすい仕組みづくり	16	12.0
行政との連携	15	11.3
支援員・相談員の能力向上	13	9.8
対象者に活動場所に来てもらうこと	11	8.3
家族との連携	10	7.5
対象者に取り組みを認知してもらうこと	9	6.8
ボランティアの確保	8	6.0
特に課題はない	0	0.0
その他	5	3.8
無回答	11	8.3
合計	133	100

図 22: 強化したい活動内容 3位 (n=133)



■ 経営面での課題

現在の活動を継続する上で、課題と考えている経営面での課題について、上位3つを回答してもらった。

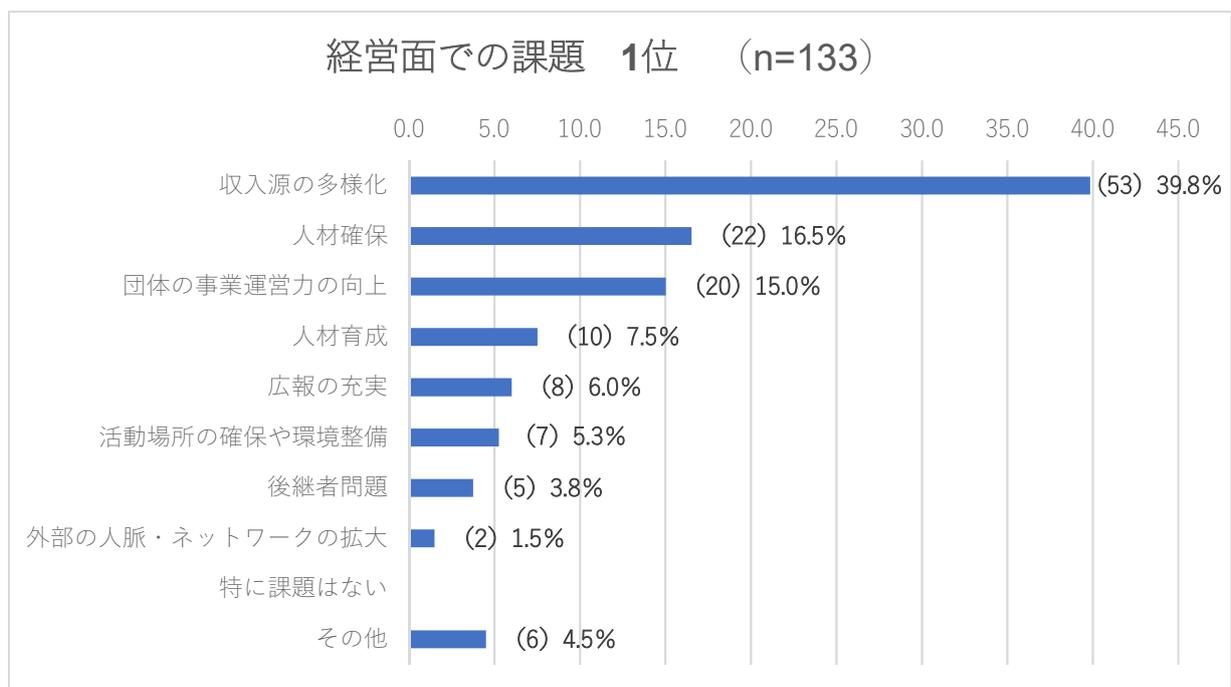
1位では、「収入源の多様化」が39.8%と一番多く、続いて「人材確保」が16.5%、「団体の事業運営力の向上」が15.0%となった。

Q6 現在の活動を継続する上で、課題と考えている経営面での課題について、順位を付けて3つ選んでください。

表 25: 経営面での課題 1位 (n=133)

経営面での課題 1位	n	%
収入源の多様化	53	39.8
人材確保	22	16.5
団体の事業運営力の向上	20	15.0
人材育成	10	7.5
広報の充実	8	6.0
活動場所の確保や環境整備	7	5.3
後継者問題	5	3.8
外部の人脈・ネットワークの拡大	2	1.5
特に課題はない	0	0.0
その他	6	4.5
合計	133	100

図 23: 経営面での課題 1位 (n=133)



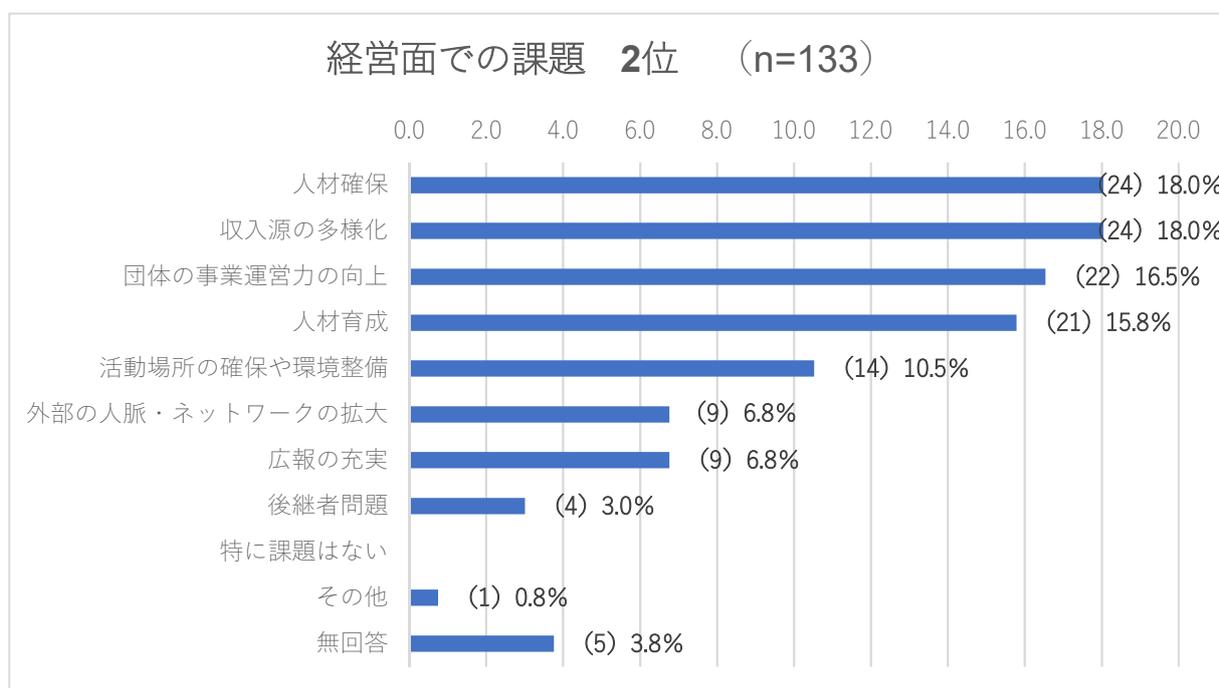
2位では、「人材確保」「収入源の多様化」が18.0%と一番多く、続いて「団体の事業運営力の向上」16.5%、「人材育成」15.8%となった。

Q6 現在の活動を継続する上で、課題と考えている経営面での課題について、順位を付けて3つ選んでください。

表 26: 経営面での課題 2位 (n=133)

経営面での課題 2位	n	%
人材確保	24	18.0
収入源の多様化	24	18.0
団体の事業運営力の向上	22	16.5
人材育成	21	15.8
活動場所の確保や環境整備	14	10.5
外部の人脈・ネットワークの拡大	9	6.8
広報の充実	9	6.8
後継者問題	4	3.0
特に課題はない	0	0.0
その他	1	0.8
無回答	5	3.8
合計	133	100

図 24: 経営面での課題 2位 (n=133)



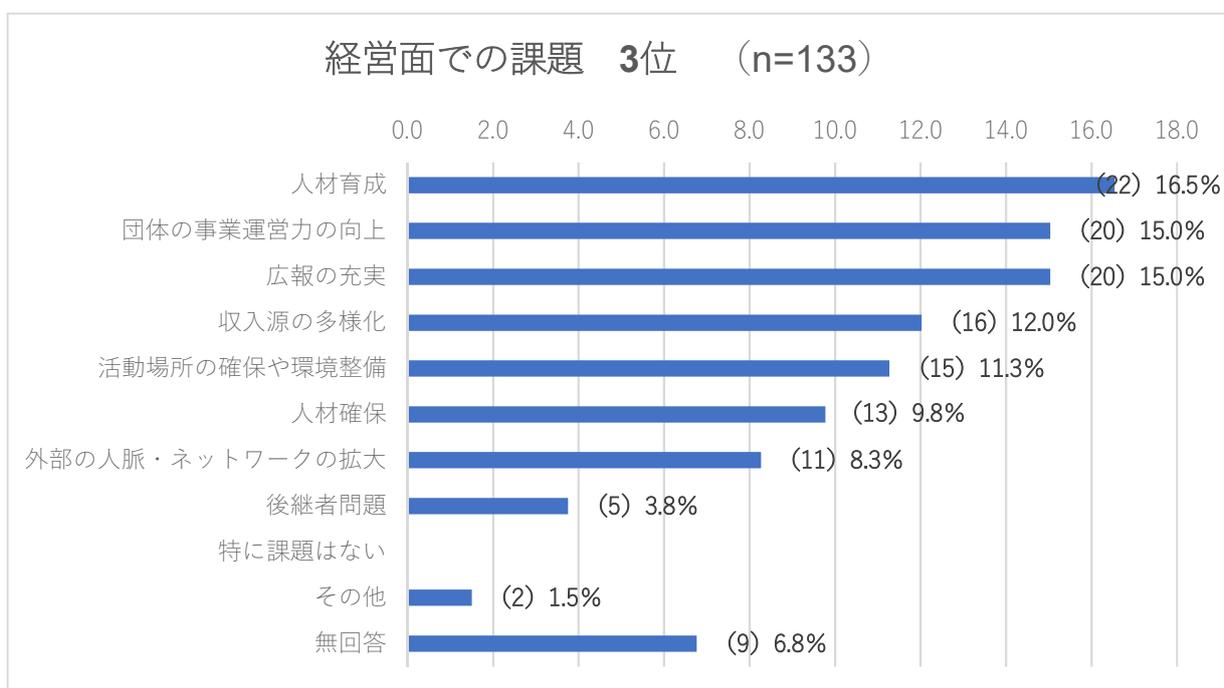
3位では、「人材育成」が16.5%と一番多く、続いて「団体の事業運営力の向上」「広報の充実」が15.0%となった。

Q6 現在の活動を継続する上で、課題と考えている経営面での課題について、順位を付けて3つ選んでください。

表 27: 経営面での課題 3位 (n=133)

経営面での課題 3位	n	%
人材育成	22	16.5
団体の事業運営力の向上	20	15.0
広報の充実	20	15.0
収入源の多様化	16	12.0
活動場所の確保や環境整備	15	11.3
人材確保	13	9.8
外部の人脈・ネットワークの拡大	11	8.3
後継者問題	5	3.8
特に課題はない	0	0.0
その他	2	1.5
無回答	9	6.8
合計	133	100

図 25: 経営面での課題 3位 (n=133)



■ 必要と考える外部の支援

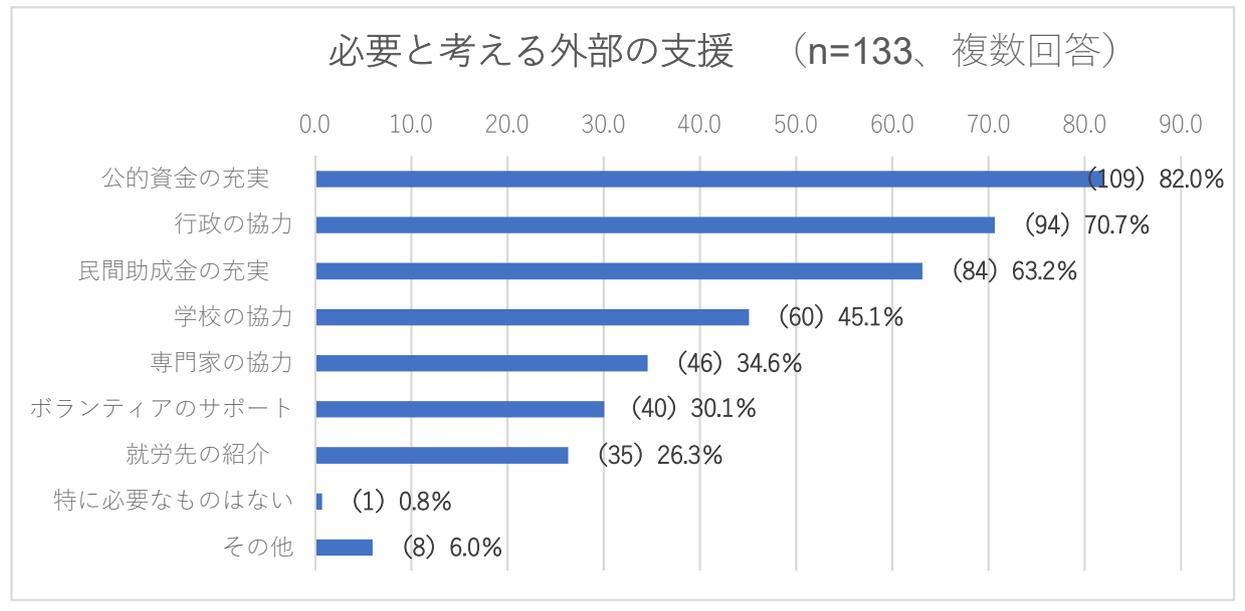
現在の活動を通じて必要と考えている外部の支援について、複数回答で尋ねた。「公的資金の充実」が82.0%と最も高く、次いで「行政の協力」が70.7%となり、「民間助成金の充実」が63.2%であった。

Q7 現在の活動を通じて必要と考えている外部の支援について、選択してください。(複数回答)

表 28: 必要と考える外部の支援 (n=133)

必要と考える外部の支援	(複数回答)	%
公的資金の充実	109	82.0
行政の協力	94	70.7
民間助成金の充実	84	63.2
学校の協力	60	45.1
専門家の協力	46	34.6
ボランティアのサポート	40	30.1
就労先の紹介	35	26.3
特に必要なものはない	1	0.8
その他	8	6.0

図 26: 必要と考える外部の支援 (n=133)



不登校・ひきこもり支援にかかわる団体の活動実態調査

不登校・ひきこもり支援に取り組まれている団体に対して、日頃の活動、組織基盤、抱える課題などの実態について情報を収集し、改善・強化および発展に寄与することをめざし、本調査を実施します。以下のアンケートにご協力をお願い致します。

なお、アンケート結果については、アンケートにご協力いただいた方々に共有させていただき、アンケート実施主体のホームページで公開いたします。

■アンケートの実施主体：

・実施主体： 特定非営利活動法人 日本 NPO センター <https://www.jnpoc.ne.jp/>

■アンケート期間： 2023年5月26日(金) 締切り

■質問数： 全20問、所要時間は15分程度です。

回答の内容によって、お答えいただく設問数が変わります。

■ご回答者：

組織運営・事業運営の視点での質問もありますので、団体代表者、理事、事務局長等、団体運営を担っておられる方にご回答いただければ幸いです。

■重要事項：

- ・回答は統計的に処理しますので、特定の団体名や個人名、メールアドレス等が公表されることはございません。
- ・回答で得られた個別団体情報は、本調査の実施・集計に関わる関係者以外に公開または提供いたしません。
- ・その他、支援活動に支障をきたす、もしくはその恐れがある重要事項を公開することはありません。

■個人情報の保護方針：

特定非営利活動法人日本 NPO センターは、個人情報保護方針に基づき、個人情報の保護に努めます。詳細は、当センターのホームページに掲載しておりますので、ご確認ください。

https://www.jnpoc.ne.jp/?page_id=105

このアンケートは、武田薬品工業株式会社の寄付により実施します。

■本アンケートに関するお問い合わせ

認定特定非営利活動法人 日本 NPO センター

担当：上田英司 ueda@jnpoc.ne.jp

<https://www.jnpoc.ne.jp>

TEL: 03-3510-0855

Q1-4 「設立した西暦年」を選択してください。【必ず回答】

(選択肢プルダウン)

1990 年以前	2002 年	2014 年
1991 年	2003 年	2015 年
1992 年	2004 年	2016 年
1993 年	2005 年	2017 年
1994 年	2006 年	2018 年
1995 年	2007 年	2019 年
1996 年	2008 年	2020 年
1997 年	2009 年	2021 年
1998 年	2010 年	2022 年
1999 年	2011 年	2023 年
2000 年	2012 年	わからない・忘れた
2001 年	2013 年	

Q1-5 団体の前年度の「年間の予算規模」は、どれくらいですか？当てはまるものを選択してください。【必ず回答】

(ひとつだけ選択)

- ～100 万円未満
- 100 万円以上～500 万円未満
- 500 万円以上～1000 万円未満
- 1000 万円以上～3000 万円未満
- 3000 万円以上～5000 万円未満
- 5000 万円以上～1 億円未満
- 1 億円以上
- わからない、教えたくない

Q1-6 前年度の活動資金で、もっとも多かった収入を選択してください。(前期繰越金を除く。)【必ず回答】

(ひとつだけ選択)

- 会費収入
- 寄付金収入
- 補助金・助成金 (行政)
- 補助金・助成金 (行政以外のもの)
- 事業収入 (行政からの委託費)
- 事業収入 (上記以外のもの)
- わからない、教えたくない
- その他[]

Q1-7 回答者の方の情報をご記入ください。

- お名前【必ず回答】 []
- フリガナ【必ず回答】 []
- 役職 []
- メールアドレス []
- ホームページ []

Q2-1 支援活動の内容について、ご回答ください。【必ず回答】

(ひとつだけ選択)

不登校支援

ひきこもり支援

不登校・ひきこもり支援、どちらも実施している

実施していない

Q2-2 事業全体の内、取り組み内容の割合をお答えください。

(Q2-1で、「不登校支援」を選択)

不登校支援

(ひとつだけ選択)

100%

75%

50%

25%

0%

(Q2-1で、「ひきこもり支援」を選択)

ひきこもり支援

(ひとつだけ選択)

100%

75%

50%

25%

0%

(Q2-1で、「不登校・ひきこもり支援、どちらも実施している」を選択)

不登校支援

(ひとつだけ選択)

100%

75%

50%

25%

0%

ひきこもり支援

(ひとつだけ選択)

100%

75%

50%

25%

0%

(Q2-1で、「不登校支援」もしくは「不登校・ひきこもり支援、どちらも実施している」を選択)

Q2-3 貴団体が、現在、行っている「不登校支援」について、主たる取り組みを順位を付けて3つ選んでください。

※「上記以外」への記入も、上位3つに含まれます。

相談対応

訪問支援

学習支援

生活訓練

職業訓練

居場所の運営

親の会の運営

当事者の会の運営

居住の支援

イベントの開催（講習や啓発など）

支援情報の提供・広報（他団体の情報含む）

提言活動

上記以外にありましたら、ご記入ください。[]

(Q2-1で、「ひきこもり支援」もしくは「不登校・ひきこもり支援、どちらも実施している」を選択)

Q2-4 貴団体が、現在、行っている「ひきこもり支援」について、主たる取り組みを順位を付けて3つ選んでください。

※「上記以外」への記入も、上位3つに含まれます。

相談対応

訪問支援

学習支援

生活訓練

職業訓練

就職支援

居場所の運営

親の会の運営

当事者の会の運営

居住の支援

イベントの開催（講習や啓発など）

支援情報の提供・広報（他団体の情報含む）

提言活動

上記以外にありましたら、ご記入ください。[]

Q3-1 支援対象の「年齢層」を選択してください。

(複数選択)

12歳未満

13～15歳

16～18歳

19～23歳

24～29歳

30～39歳

40～49歳

50～59歳

60歳以上

不明または年齢を把握していない方がいる

Q3-2 支援を開始するきっかけについて、順位を付けて3つ選んでください。

※「上記以外」への記入も、上位3つに含まれます。

本人からの連絡

親からの連絡

親を除く家族からの連絡

学校からの連絡

職場からの連絡

行政からの連絡

児童相談所からの連絡

上記以外にありましたら、ご記入ください。[

]

Q5 現在の活動を継続する上で、取り組みを強化したいと考える活動内容について、順位を付けて3つ選んでください。

※「上記以外」への記入も、上位3つに含まれます。

対象者に取り組みを認知してもらうこと

対象者に活動場所に来てもらうこと

相談しやすい仕組みづくり

家族との連携

他機関・団体との連携

行政との連携

支援員・相談員の能力向上

ボランティアの確保

特に課題はない

上記以外にありましたら、ご記入ください。[]

Q6 現在の活動を継続する上で、課題と考えている経営面での課題について、順位を付けて3つ選んでください。

※「上記以外」への記入も、上位3つに含まれます。

後継者問題

人材確保

人材育成

収入源の多様化

外部の人脈・ネットワークの拡大

団体の事業運営力の向上

広報の充実

活動場所の確保や環境整備

特に問題はない

上記以外にありましたら、ご記入ください。[]

Q7 現在の活動を通じて必要と考えている外部の支援について、選択してください。

(複数選択)

公的資金の充実

民間助成金の充実

ボランティアのサポート

学校の協力

行政の協力

就労先の紹介

専門家の協力

特に必要なものはない

上記以外にありましたら、ご記入ください。[]

Q8 その他、日ごろの取り組みで感じていることなど、ご自由にご記入ください。（任意）

自由記述

[]

最後の設問です。

Q9 本調査の実施主体である特定非営利活動法人日本 NPO センターから、不登校・ひきこもり支援に関わる情報やイベントのご案内をお送りしてよろしいでしょうか？【必ず回答】

はい、お送りください。

いいえ、結構です。

以上

謝辞

今回の調査を実施するにあたって、武田薬品工業株式会社、調査に回答いただいた NPO の方々に多大なご協力をいただきましたことに心から感謝を申し上げます。

不登校・ひきこもり支援にかかわる団体の活動実態調査 報告書（2023 年度）

・実施主体： 特定非営利活動法人 日本 NPO センター <https://www.jnpoc.ne.jp/>

* この調査は、武田薬品工業株式会社の寄付により実施しました。